

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)										
			財政健全化等	×	歳入総額	×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)			令和2年度(千円・%)									
市町村名	太宰府市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	28,169,896	32,863,147	実質収支比率	14.3	9.3										
			首都	×	歳入歳出差引	2,481,547	1,373,210	経常収支比率	90.4	94.7												
人口	令和2年国調(人)	73,164	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	345,426	82,113	(※1)	(95.5)	(100.0)										
	平成27年国調(人)	72,168	増減率(%)	1.4	中部	×	実質収支	2,136,121	1,291,097	標準財政規模	14,959,317	13,938,876										
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	71,834	第1次	うち日本人(人)	71,357	219	230	単年度収支	845,024	710,342	0.66	0.68										
	令03.01.01(人)	71,922		うち日本人(人)	71,922	0.8	0.8	積立金	29,757	25,022	9.9	10.5										
	うち日本人(人)	71,455	第2次	増減率(%)	-0.1	4,675	5,105	繰上償還金	0	0	-	-										
	増減率(%)	-0.1		16.4	17.5	積立金取崩し額	0	222,524	-	-	-	-										
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	うち日本人(%)	-0.1	23,568	23,804	実質半年度収支	874,781	512,840	2.9	2.2										
	面積(km ²)	29.60		82.8	81.7	基準財政収入額	7,468,435	7,670,427	-	-	-	-										
人口密度(人/km ²)	2,472				基準財政需要額	11,900,913	11,181,438	-	-	-	-											
世帯数(世帯)	30,945				標準税収入額等	9,417,430	9,687,742	-	-	-	-											
職員状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,693,761	21,854,253											
	市区町村長	1	9,190	一般職員		331	1,009,219	3,049	うち公的資金	12,273,849	12,644,324											
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,377,148	11,411,134											
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員		5	13,815	2,763	債務負担行為額(支出予定額)	6,184,057	6,478,930											
	議会議長	1	5,400	教育公務員		3	12,255	4,085	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	4,860	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議員	16	4,440	合計		334	1,021,474	3,058	積立金現在高	3,095,889	3,066,132											
					ラスバイレス指数			100.5	減債基金	13,443	13,443											
									その他特定目的基金	2,597,640	1,834,167											
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団													
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会													
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社													
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)															
						(13)	筑紫自治振興組合(一般会計)															
						(14)	筑紫自治振興組合(筑紫自治振興組合筑紫公平委員会特別会計)															
						(15)	筑紫野太宰府消防組合															
						(16)	山神水道企業団															
						(17)	福岡地区水道企業団															
						(18)	大野城太宰府環境施設組合															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,317,179	27.1	7,796,187	54.1	普通税	7,839,593	94.3	99,675	
地方譲与税	163,866	0.5	163,866	1.1	法定普通税	7,791,176	93.7	99,675	
利子割交付金	5,078	0.0	5,078	0.0	市町村民税	4,114,059	49.5	99,675	
配当割交付金	51,273	0.2	51,273	0.4	個人均等割	114,537	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	59,886	0.2	59,886	0.4	所得割	3,594,050	43.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	184,333	2.2	32,944	
地方消費税交付金	1,556,346	5.1	1,556,346	10.8	法人税割	221,139	2.7	66,731	
ゴルフ場利用税交付金	5,300	0.0	5,300	0.0	固定資産税	3,122,046	37.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,121,793	37.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,142	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	393,929	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	19,900	0.1	19,900	0.1	釐産税	-	-	-	
法人事業税交付金	70,422	0.2	70,422	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	176,804	0.6	171,290	1.2	法定外普通税	48,417	0.6	-	
個人住民税減収補填特例交付金	72,011	0.2	72,011	0.5	目的税	477,586	5.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,462	0.0	6,462	0.0	法定目的税	477,586	5.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,423	0.0	2,423	0.0	入湯税	5,011	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	95,908	0.3	90,394	0.6	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,776,060	15.6	4,431,915	30.8	都市計画税	472,575	5.7	-	
普通交付税	4,431,915	14.5	4,431,915	30.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	344,145	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	15,202,114	49.6	14,331,463	99.5	合計	8,317,179	100.0	99,675	
交通安全対策特別交付金	15,913	0.1	15,913	0.1					
分担金・負担金	254,769	0.8	-	-					
使用料	105,259	0.3	23,677	0.2					
手数料	248,788	0.8	-	-					
国庫支出金	8,725,086	28.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,041,967	6.7	-	-					
財産収入	30,370	0.1	24,421	0.2					
寄附金	903,078	2.9	-	-					
繰入金	56,412	0.2	-	-					
繰越金	1,373,210	4.5	-	-					
諸収入	322,759	1.1	2,589	0.0					
地方債	1,371,718	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	805,840	2.6	-	-					
歳入合計	30,651,443	100.0	14,398,063	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	213,397	0.8	-	213,394	
総務費	3,478,849	12.3	32,496	3,072,172	
民生費	13,264,798	47.1	9,706	5,383,975	
衛生費	2,583,209	9.2	26,345	1,529,641	
労働費	21,860	0.1	-	11,860	
農林水産業費	124,073	0.4	58,742	79,556	
商工費	477,307	1.7	5,987	291,351	
土木費	1,365,179	4.8	480,336	1,114,984	
消防費	875,496	3.1	74,751	809,057	
教育費	3,135,664	11.1	641,412	2,310,324	
災害復旧費	25,812	0.1	-	9,960	
公債費	2,604,252	9.2	-	1,900,635	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,169,896	100.0	1,329,775	16,726,909	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,523,676	55.1	7,037,279	6,939,735	45.6
人件費	3,504,250	12.4	3,128,730	3,065,576	20.2
うち職員給	2,327,296	8.3	2,011,298	-	-
扶助費	9,415,174	33.4	2,007,914	1,973,524	13.0
公債費	2,604,252	9.2	1,900,635	1,900,635	12.5
元利償還金	2,604,252	9.2	1,900,635	1,900,635	12.5
内訳	2,532,210	9.0	1,837,531	1,837,531	12.1
うち元金	72,042	0.3	63,104	63,104	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,290,633	40.1	9,126,739	6,806,313	44.8
物件費	4,622,460	16.4	3,469,917	2,607,988	17.2
維持補修費	90,328	0.3	90,328	90,328	0.6
補助費等	2,976,644	10.6	2,638,933	2,229,516	14.7
うち一部事務組合負担金	1,153,949	4.1	1,153,949	1,071,940	7.1
繰出金	2,549,958	9.1	2,052,787	1,878,481	12.4
積立金	847,754	3.0	844,985	-	-
投資・出資金・貸付金	203,489	0.7	29,789	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,355,587	4.8	562,891	-	-
うち人件費	34,967	0.1	34,552	-	-
普通建設事業費	1,329,775	4.7	552,931	-	-
うち補助	322,075	1.1	42,905	-	-
うち単独	1,007,700	3.6	510,026	-	-
災害復旧事業費	25,812	0.1	9,960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,169,896	100.0	16,726,909	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,054,139	実質収支	120,918
下水道	454,987	再差引収支	61,045
上水道	49,194	加入世帯数(世帯)	9,059
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,861
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	633,613	1人当り	102
その他	1,916,345	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	347

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, and local debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, total expense, net income, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, and various support types.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for classification, current year, and next two years.

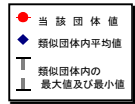
Table showing future burden status with columns for classification, current year, and next two years, including a detailed breakdown of future debt service.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

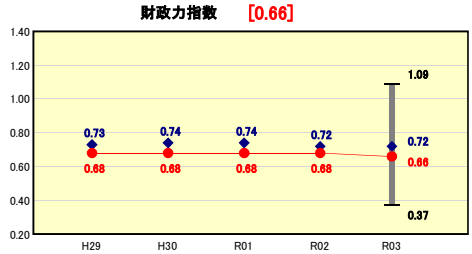
福岡県太宰府市

人口	71,834	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,357	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	30,651,443	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,169,896	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	2,136,121	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,959,317	千円			
地方債現在高	20,693,761	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

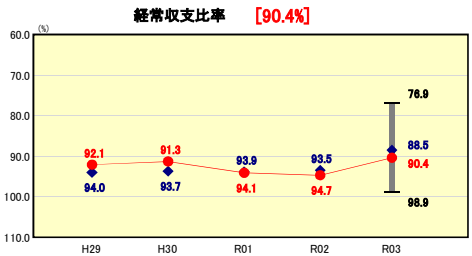
財政力



財政力指数の分析欄

厚生費の増や臨時経済対策などの経費が随時的に加算されたことにより基準財政需要額が伸びたが、新型コロナウイルスの影響などにより市税などは減少となり基準財政収入額が減少したことから、財政力指数は令和2年度よりも0.02ポイント減少となった。
 大型事業所等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

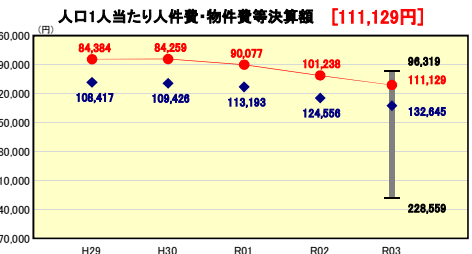
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本市はこれまで職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進めてきたところであるが、令和3年度については市税は減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金の大幅な増加などにより、前年度と比較し、4.3ポイント改善した。
 扶助費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後さらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。

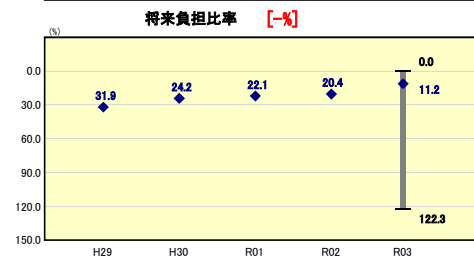
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種関連事業等により、前年度と比較し、9,891円増となった。
 本市では、これまで進めてきた行政改革により積極的な民間委託の推進を行っているが、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を大きく下回っている。

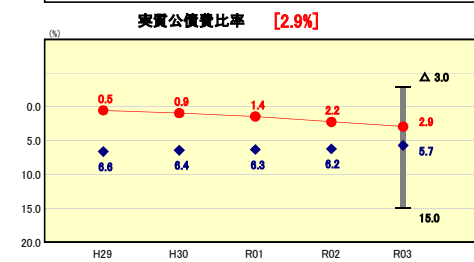
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の現在高について、令和3年度の借入額が償還額を下回り、令和2年度末残高と比較して、約11億6千万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
 今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

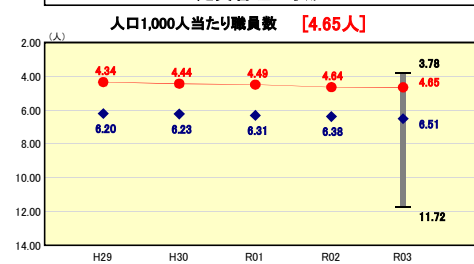
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成28年度以降、大型事業の償還が開始していることに加え、一部事務組合の施設整備に係る地方債償還金が増加していることなどにより、実質公債費比率は増加傾向にあり、令和3年度は前年度から0.7ポイント上昇した。
 今後も公債費は増加が見込まれ、新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的な償還額が平準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。

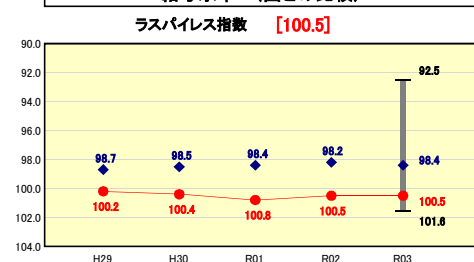
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充に等により職員数の削減を図ってきた結果、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後も、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うよう人事評価制度を運用していく。

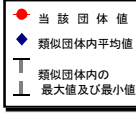
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

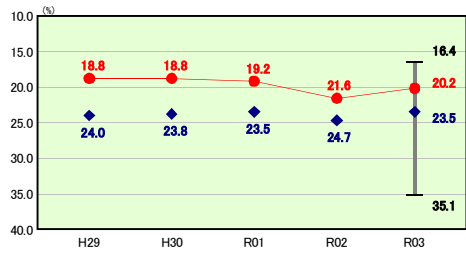
人口	71,834	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,357	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	30,651,443	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,169,896	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	2,136,121	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,959,317	千円			
地方債現在高	20,693,761	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

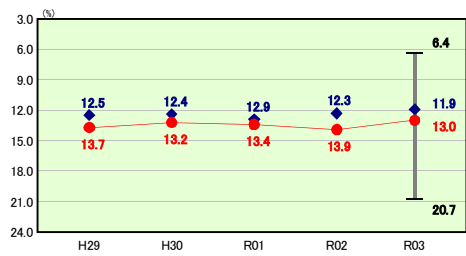
類似団体内順位 14/108 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6



人件費の分析欄
 早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により積極的な人件費削減に努めてきたことから、類似団体と比較して人件費は少ない状況である。
 一方で会計年度任用職員制度の運用に基づく人件費の増加が今後も見込まれるため、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制を図る。

扶助費

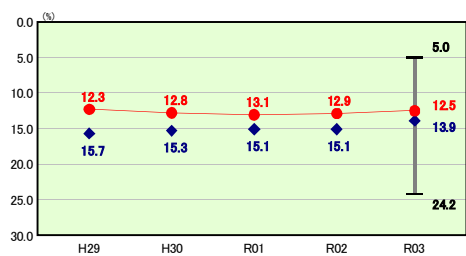
類似団体内順位 80/108 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9



扶助費の分析欄
 令和2年度と比べ、0.9ポイント減となったが、介護・訓練等給付費や障がい児通所支援給付費などは増傾向にある。
 今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

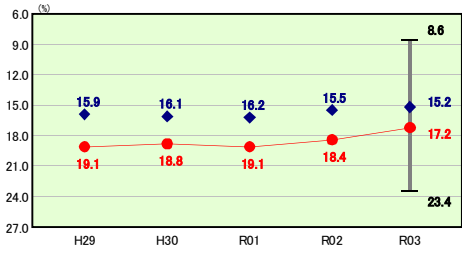
類似団体内順位 48/108 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8



公債費の分析欄
 本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、平成28年度、平成29年度に子育て支援センター建設事業や総合体育館整備事業に係る本格的な償還が始まったことに加え、今後も施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

物件費

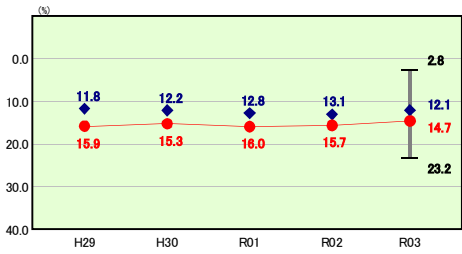
類似団体内順位 77/108 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2ポイント高いが、これは行政改革により、業務の民間委託が進んだ結果である。
 今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。

補助費等

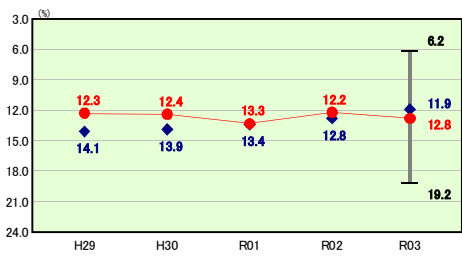
類似団体内順位 76/108 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3



補助費等の分析欄
 類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が高まる事業について、積極的に近隣自治体と一部事務組合を構成しているためである。
 今後も一部事務組合の予算や事業的適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。

その他

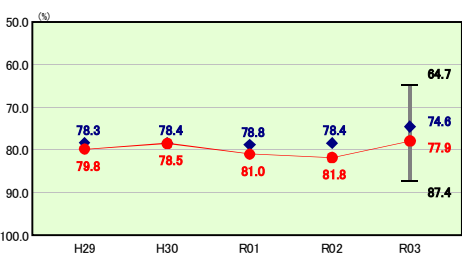
類似団体内順位 72/108 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療制度に係る繰出金の財源として地域福祉基金の取り崩しを行わなかったことなどにより、令和2年度から0.6ポイント増となっている。
 今後は、公共施設の維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 83/108 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7



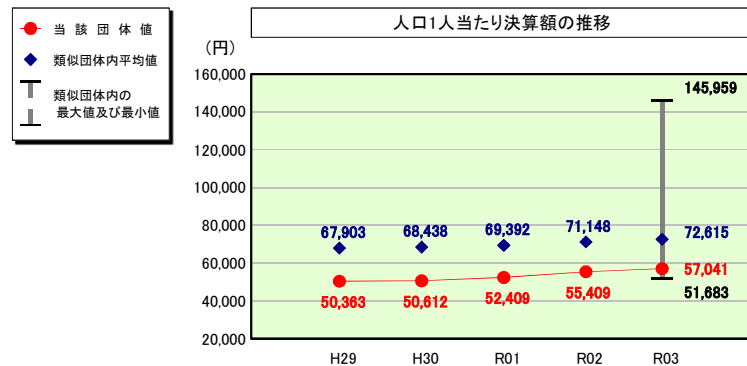
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は令和2年度より歳入の経常的一般財源の増により3.9ポイント減少したものの、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。
 人件費や扶助費、補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれ、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

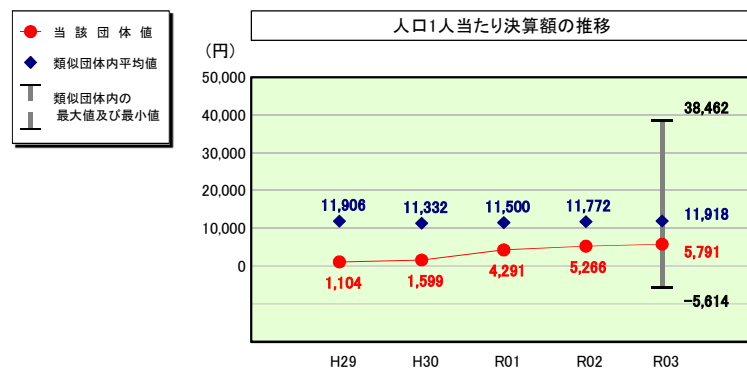
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,504,250	48,783	65,025	▲ 25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	578,652	8,055	6,119	▲ 31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,719	121	1,220	▲ 90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,043	3,342	2,792	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,967	487	1,408	▲ 65.4
▲退職金	▲ 269,168	▲ 3,747	▲ 3,962	▲ 5.4
合計	4,097,463	57,041	72,615	▲ 21.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.65	6.51	▲ 1.86
ラスパイレス指数	100.5	98.4	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

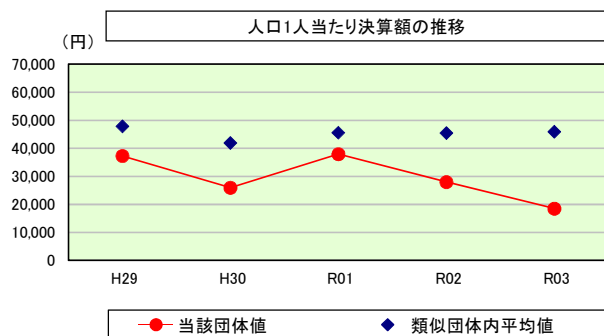


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,604,252	36,254	34,910	▲ 3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	303,121	4,220	8,517	▲ 50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	659	9	1,600	▲ 99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	268,721	3,741	1,669	▲ 124.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,043,480	▲ 14,526	▲ 6,461	▲ 124.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,717,277	▲ 23,906	▲ 28,321	▲ 15.6
合計	415,996	5,791	11,918	▲ 51.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	2,684,218	37,345	▲ 37.0	47,820	▲ 7.5
うち単独分	1,946,862	27,086	▲ 26.2	25,855	▲ 0.1
H30	1,862,649	25,946	▲ 30.5	41,934	▲ 12.3
うち単独分	1,178,396	16,414	▲ 39.4	23,352	▲ 9.7
R01	2,730,548	37,946	46.2	45,588	8.7
うち単独分	1,324,737	18,410	12.2	24,150	3.4
R02	2,011,013	27,961	▲ 26.3	45,483	▲ 0.2
うち単独分	1,040,191	14,463	▲ 21.4	24,241	0.4
R03	1,329,775	18,512	▲ 33.8	45,945	1.0
うち単独分	1,007,700	14,028	▲ 3.0	25,180	3.9
過去5年間平均	2,123,641	29,542	▲ 16.3	45,354	0.9
うち単独分	1,299,577	18,080	▲ 15.6	24,556	▲ 0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福岡県太宰府市

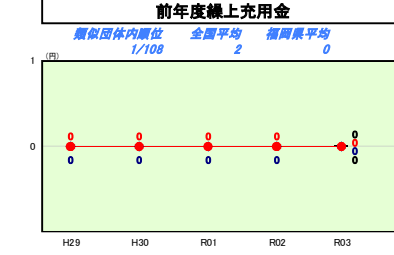
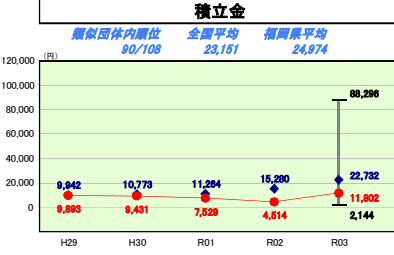
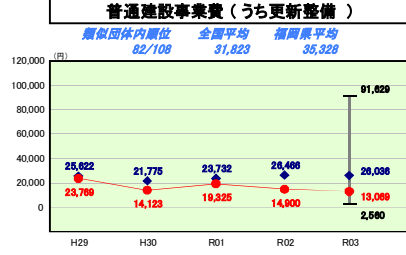
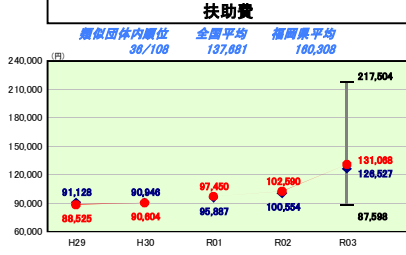
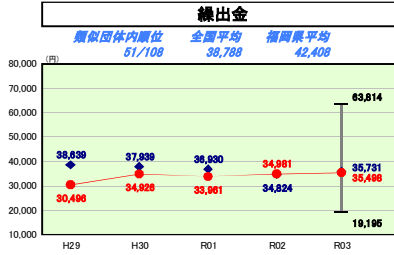
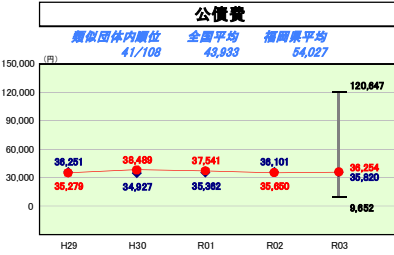
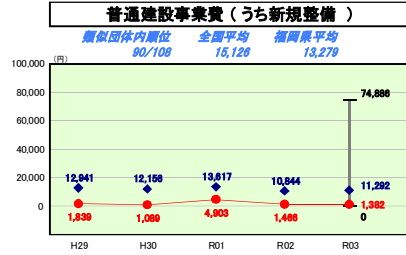
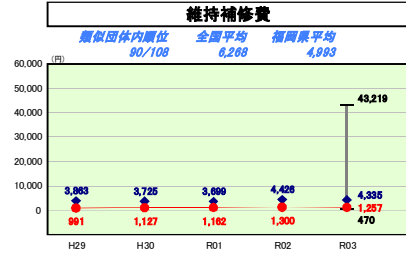
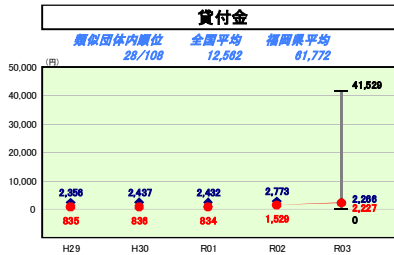
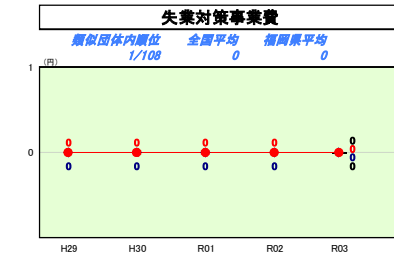
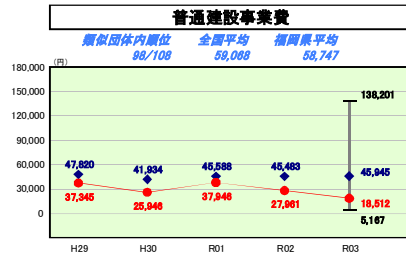
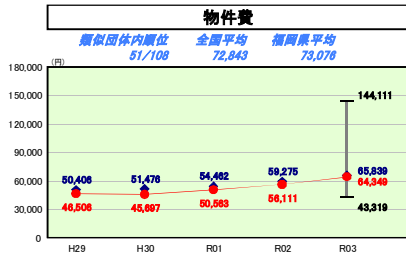
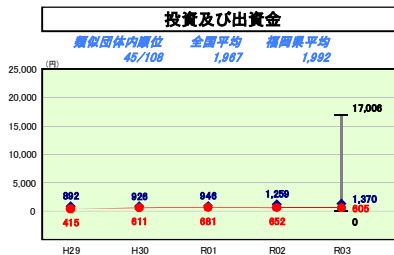
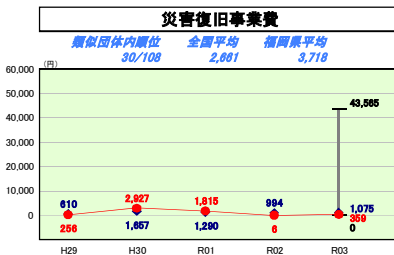
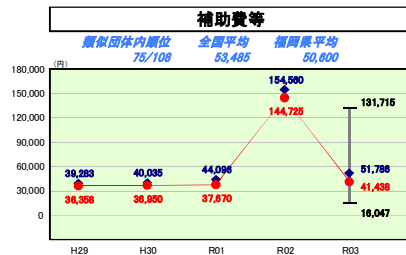
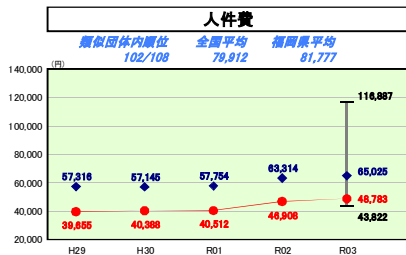
人口	71,834人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	71,357人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
歳入総額	29,804千円	実質公債費比率	2.9	%	
歳入総額	30,651,443千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	28,189,896千円	市町村類型	H29 II-3	H30 II-3	RO1 II-3
実質収支	2,136,121千円	(年度毎)	R02 II-3	R03 II-3	
標準財政規模	14,959,317千円				
地方債現在高	20,693,761千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

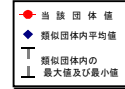
人件費や普通建設事業費などで、類似団体の平均を下回っている。
 このうち、普通建設事業費については、保育施設や学校施設の整備事業などの減により、令和2年度と比較して大きく減少したが、今後も学校施設などの公共施設の改修や史跡地の買い上げが計画されている。
 一方、扶助費や公債費、繰出金などは類似団体の平均並みとなっている。扶助費は年々増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと見られる。
 また、新型コロナウイルス感染症への対応として令和2年度に特別定額給付金の給付事業を実施したことにより、補助費は前年度から大幅に減となった。
 扶助費の伸びと合わせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費により、財政の硬直化が予想されることから、公共施設の統廃合や事業の見直しなど、経常経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

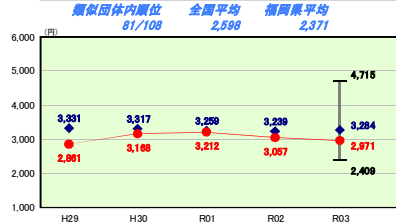
福岡県太宰府市

人口	71,834人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	71,357人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	29.50km ²	実質公債費比率	2.9	%	
歳入総額	30,651,443千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	28,189,896千円	市町村類型	H29 II-3	H30 II-3	R01 II-3
実質収支	2,136,121千円	(年度毎)	R02 II-3	R03 II-3	
標準財政規模	14,959,317千円				
地方債現在高	20,693,761千円				

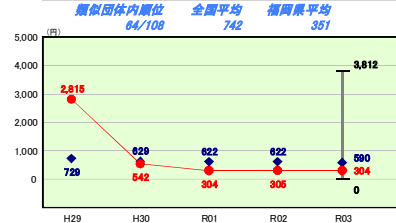


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

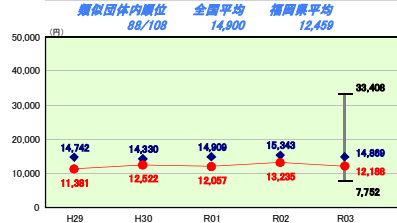
議会費



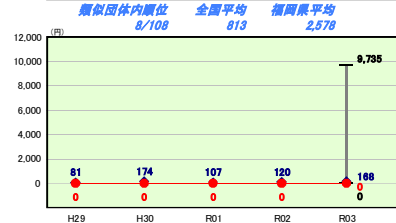
労働費



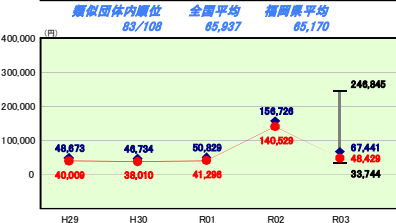
消防費



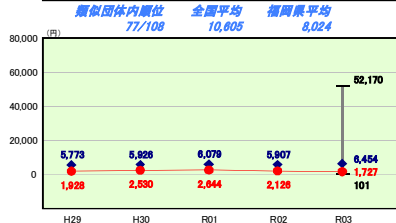
雑支支出



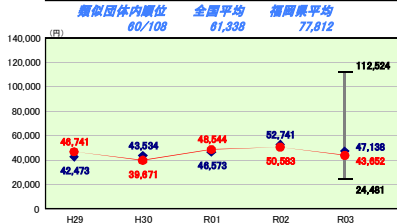
総務費



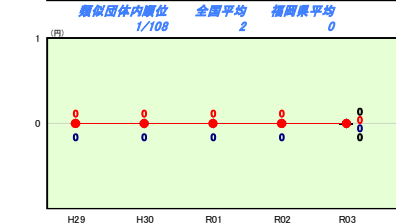
農林水産業費



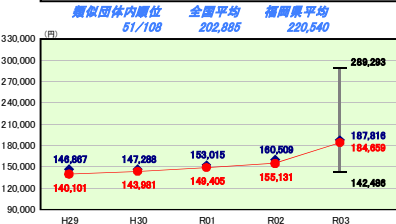
教育費



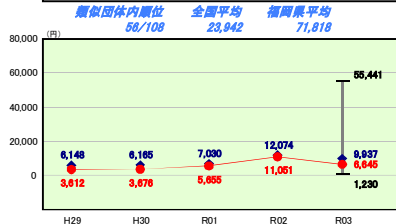
前年度繰上充用金



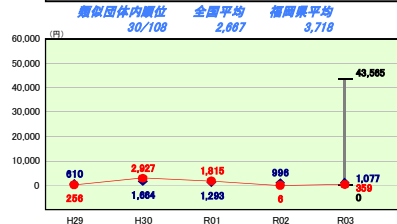
民生費



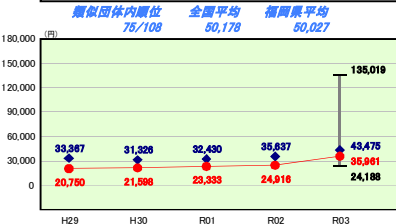
商工費



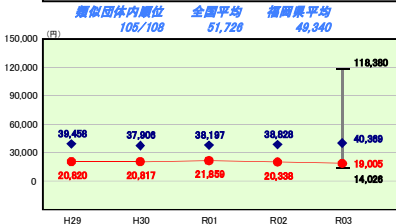
災害復旧費



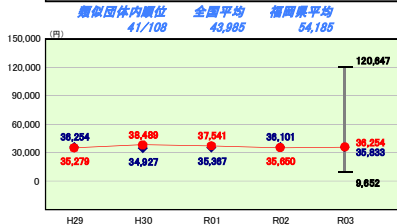
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

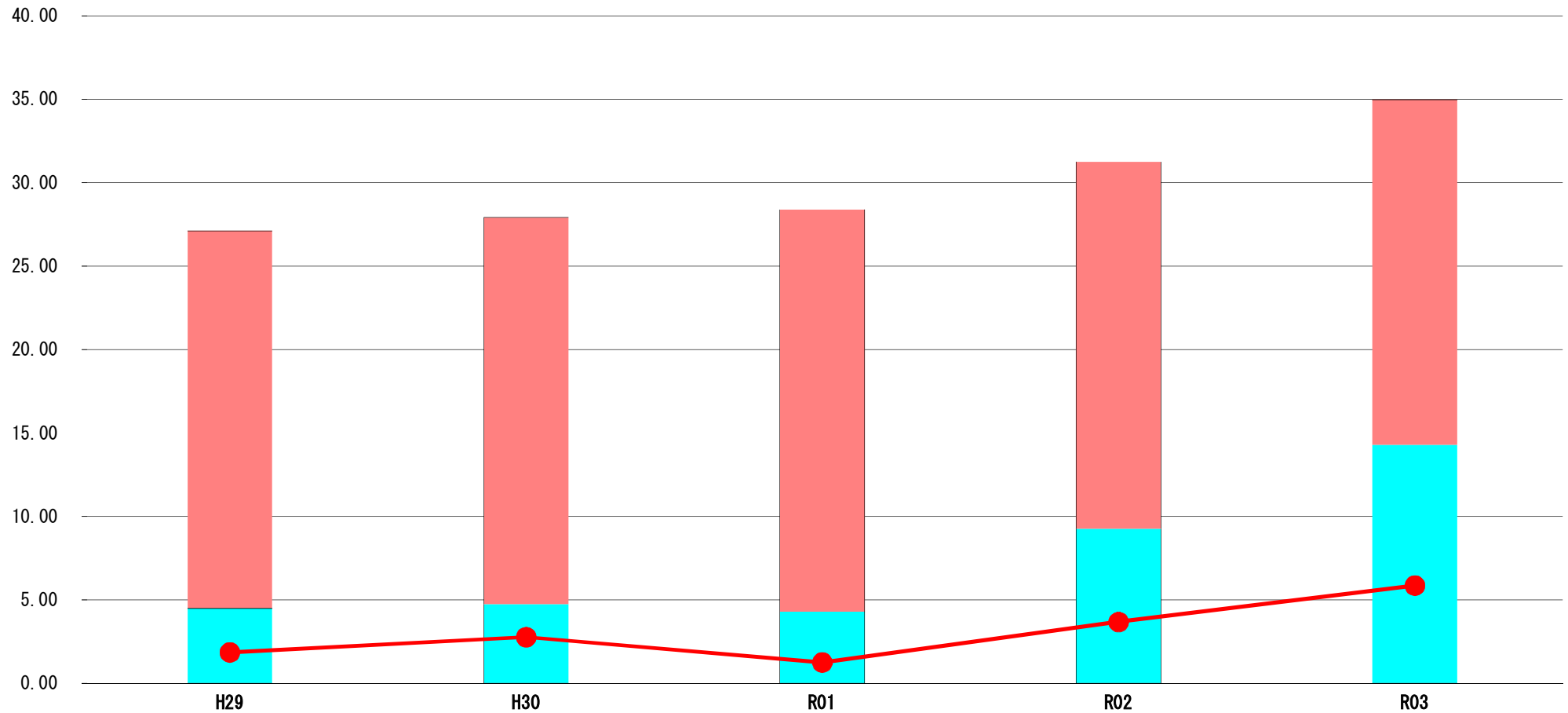
いずれの目的別決算額も、類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
 総務費は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金事業の実施により、前年度から大幅に減少した。
 また、民生費も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、子育て世帯や低所得世帯への支援などを行ったことから、前年度から増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.62	23.17	24.09	22.00	20.70
 実質収支額		4.49	4.74	4.29	9.26	14.28
 実質単年度収支		1.86	2.76	1.25	3.68	5.85

分析欄

ふるさと納税による寄附金が増となったことや、新型コロナウイルス感染症対応のための財源確保として実施事業の見直しを図ったことなどにより、実質収支額は前年度から約8億4千万円、標準財政規模に占める割合では5.02ポイント増となった。また、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では2.17ポイントの増となっている。

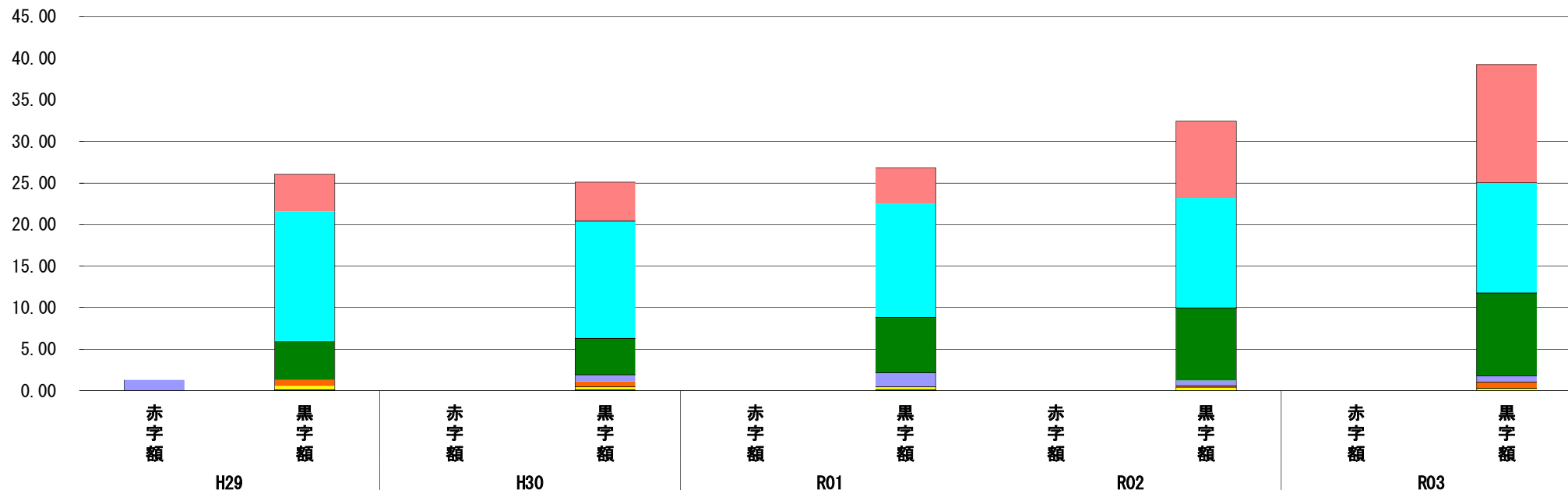
今後も事業の見直し等により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.47	4.72	4.28	9.24	14.26
水道事業会計		15.59	14.08	13.71	13.24	13.24
下水道事業会計		4.69	4.40	6.66	8.74	9.96
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.30	0.80	1.69	0.62	0.80
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.75	0.61	0.01	0.20	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.41	0.39	0.35	0.38	0.29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.14	0.11	0.11	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により一般会計からの赤字補てん的な繰り出しを行っていなかったが、平成30年度に国保制度改革が行われ、市町村と県が共同運営することとなったことにあわせ、平成27年度、平成28年度、平成30年度に繰り出しを行うことで赤字を解消し、すべての会計においておおむね安定した黒字額で推移している。

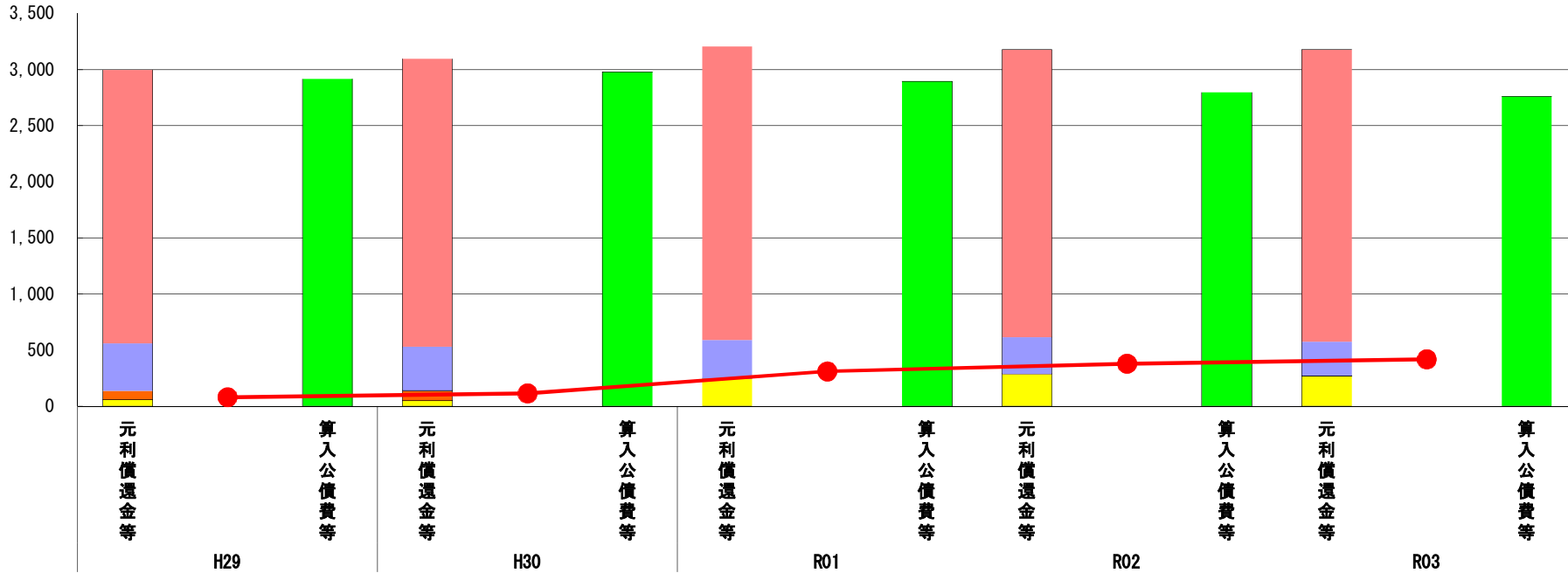
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		2,438	2,565	2,615	2,564	2,604
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	393	346	328	303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	92	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		59	46	244	285	269
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,918	2,982	2,897	2,798	2,761
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		80	114	309	380	416

分析欄

近年、大型事業に係る償還が開始したことにより元利償還金は増加傾向にあり、令和3年度は前年度と比較し、4千万円の増となった。

今後は、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の抑制を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

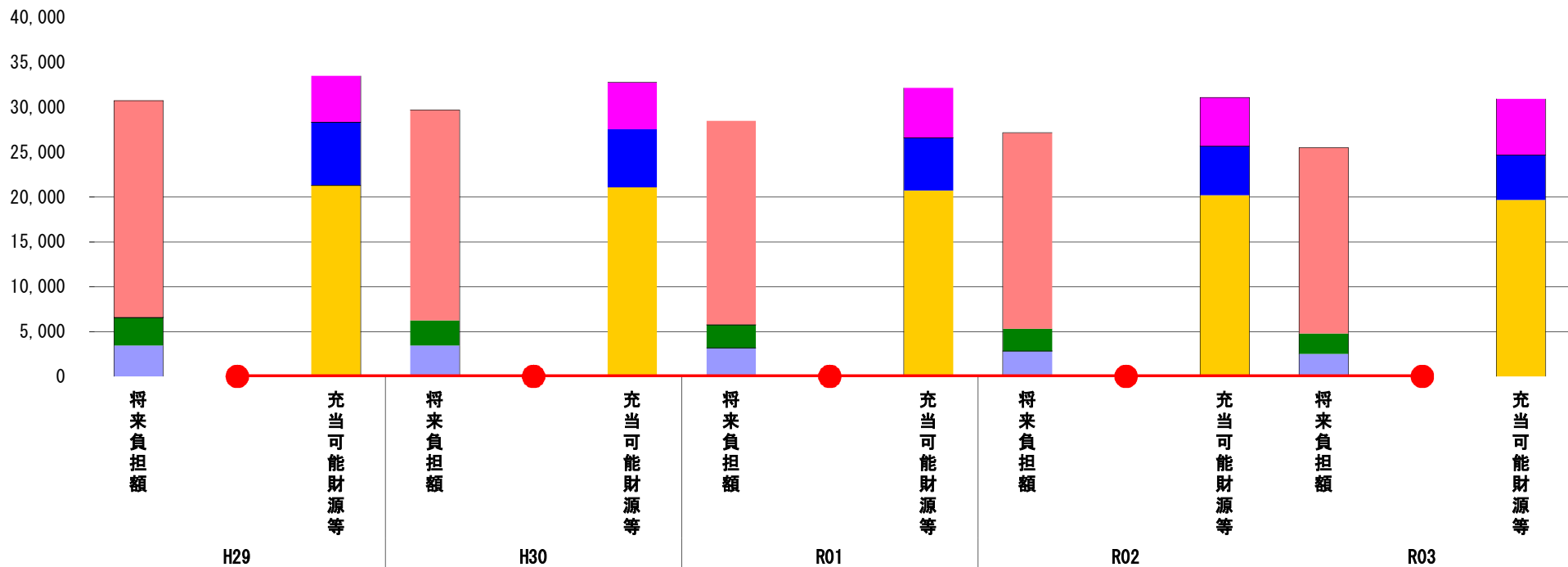
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,180	23,434	22,766	21,854	20,694
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,115	2,809	2,592	2,479	2,290
	組合等負担等見込額		3,453	3,456	3,167	2,832	2,501
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,141	5,252	5,565	5,416	6,244
	充当可能特定歳入		7,066	6,450	5,890	5,484	5,016
	基準財政需要額算入見込額		21,298	21,096	20,727	20,197	19,691
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,739	▲ 3,100	▲ 3,657	▲ 3,931	▲ 5,465

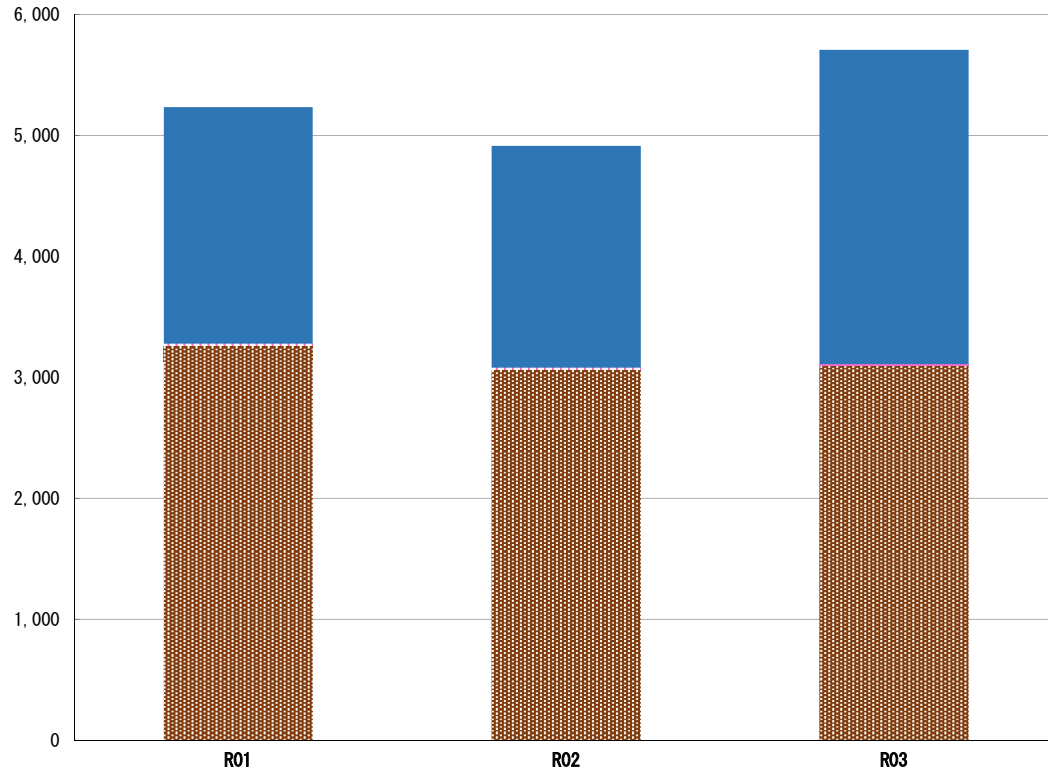
分析欄

地方債の現在高については、令和3年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体も減となった。
 充当可能財源等については、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の減などにより約4億6千8百万円減少したことから、全体として減となっている。
 結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,264	3,066	3,096
減債基金		13	13	13
その他特定目的基金		1,957	1,834	2,598
公共施設整備基金		1,006	1,045	1,552
地域福祉基金		473	313	563
国際交流振興基金		202	194	191
歴史と文化の環境整備基金		101	101	104
住宅新築資金等公債償還積立金		68	69	72
基金残高合計		5,234	4,914	5,707

令和3年度

福岡県太宰府市

基金全体

（増減理由）

令和3年度は、ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことと合わせて、歳出では限られた予算の中での各種事業の執行を行った結果、黒字決算となったことから財政調整基金の取崩しを行わなかった。
その他に、前年度決算剰余金等をもとに公共施設整備基金へ約5億7百万円、地域福祉基金へ2億5千万円の積み立てを行うなどし、全体としては前年度から7億9千3百万円の増となった。

（今後の方針）

今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）

ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、あわせて約3千万円の積み立てを行った。

（今後の方針）

災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら、可能な限り積み立てを行う。

減債基金

（増減理由）

繰上償還を行わなかったため取り崩しは行わなかった。

（今後の方針）

大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の推進
- ・歴史と文化の環境整備基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：前年度決算剰余金等をもとに約5億7百万円の積み立てを行った。
- ・地域福祉基金：前年度決算剰余金等をもとに2億5千万円の積み立てを行った。

（今後の方針）

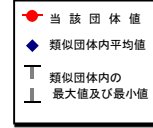
公共施設の老朽化に伴い多くの施設で更新時期を迎え、事業費の増大が見込まれることから今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

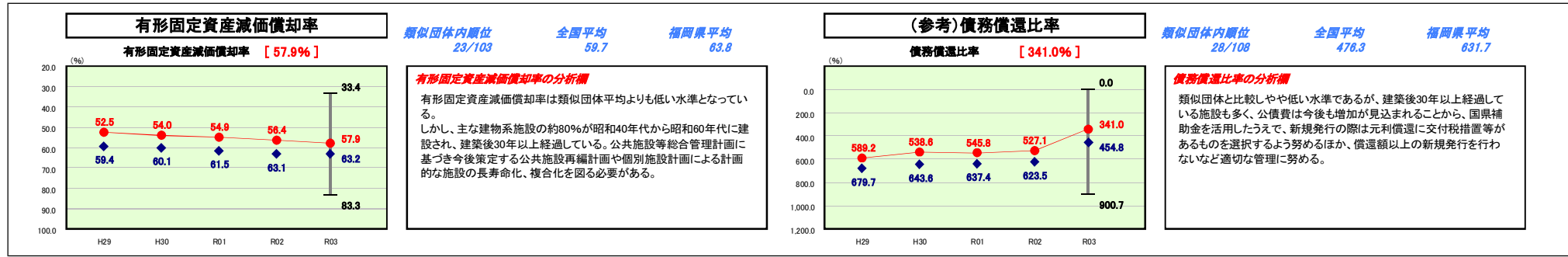
令和3年度

福岡県太宰府市

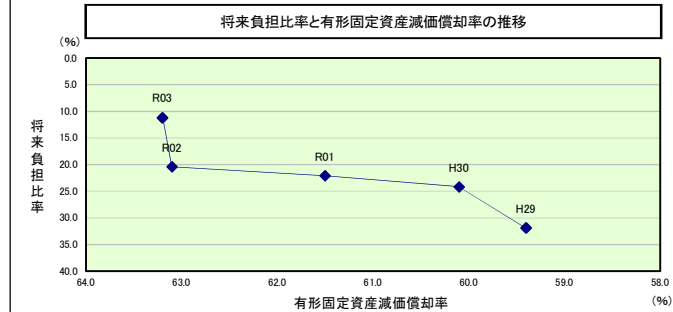
人口	71,834人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,357人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	30,651,443千円	将来負担比率	-%
歳出総額	28,169,896千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	2,136,121千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	14,959,317千円		
地方債現在高	20,693,761千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



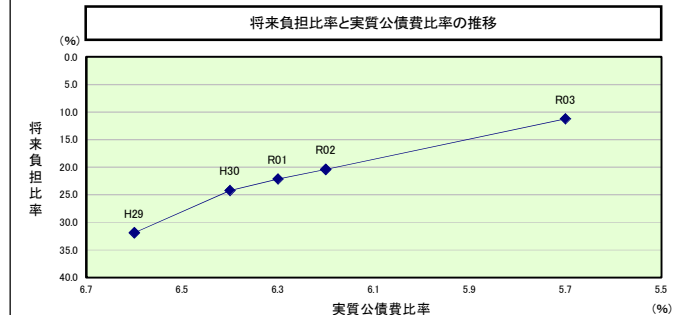
分析欄

将来負担比率は健全な数値を維持しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、学校施設や福祉施設などの老朽化が著しいため、引き続き財政の健全化に努めながら、今後公共施設再編計画や個別施設計画による計画的な施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.5	54.0	54.9	56.4	57.9
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は健全な数値を維持しており、実質公債費比率についても類似団体と比較して低い数値を維持しているが、今後は学校施設や福祉施設などの老朽化が進んでいる施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある、公債費の増が見込まれることから、これまで以上に市債残高の管理や新規発行の抑制など、公債費の適正化に取り込んでいく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.5	0.9	1.4	2.2	2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

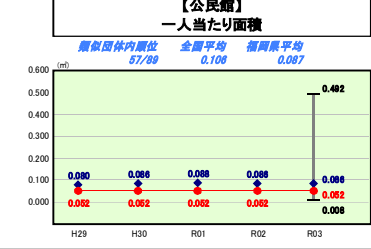
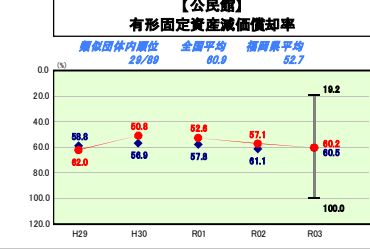
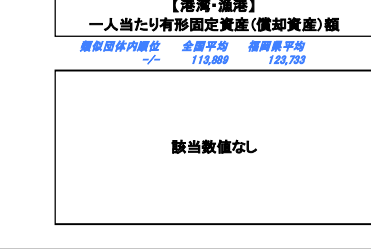
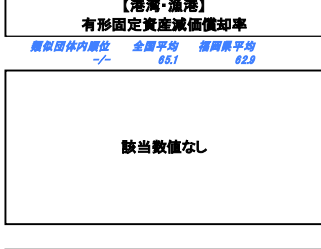
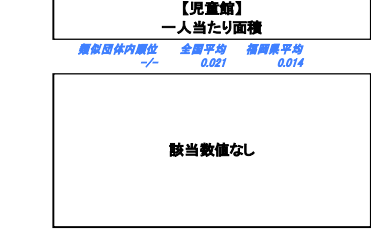
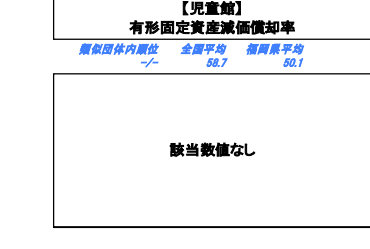
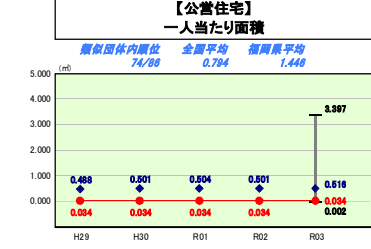
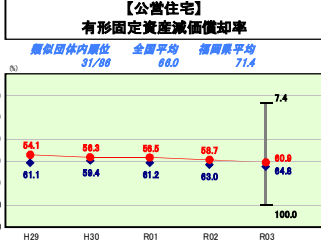
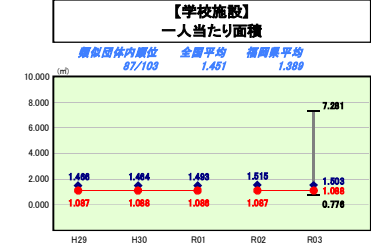
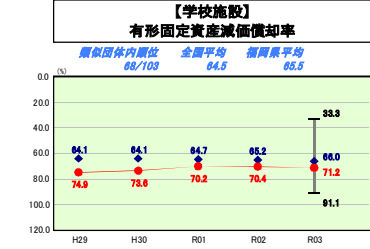
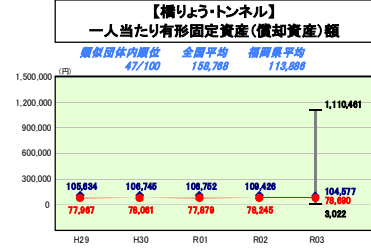
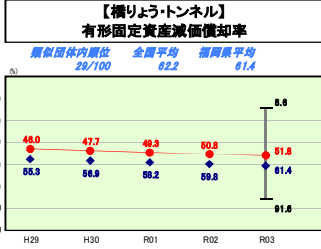
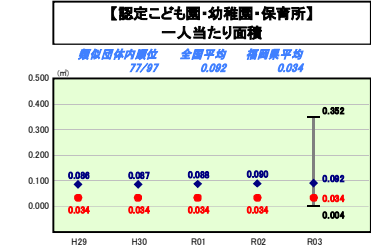
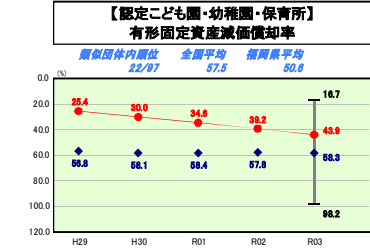
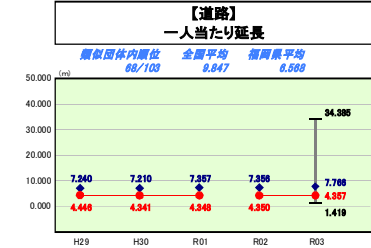
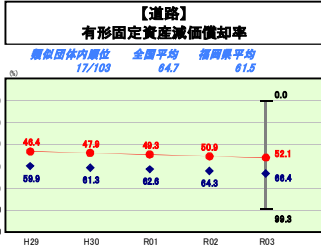
令和3年度

福岡県太宰府市

人口	71,694	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,367	人(04.1.1現在)	通称赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公費比率	2.9	%
入居総額	30,651,448	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,169,896	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
歳入総額	2,136,121	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
実質収支	14,959,317	千円			
標準財政規模	20,665,781	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



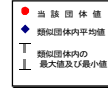
施設情報の分析値
 ほとんどの類型において施設の一人あたり面積等は類似団体と比較して少ない。
 学校施設は昭和40、50年代に建設が集中し、有形固定資産減価償却率が71.2%となり老朽化が進んでいる。
 認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が特に低いのは2保育所の内、こども保育所を平成26年度に移転新築したためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

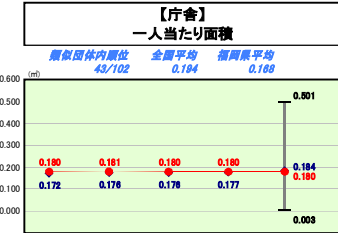
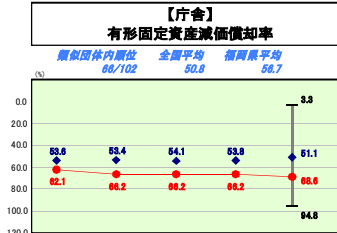
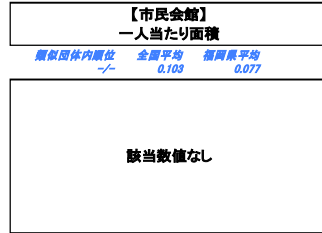
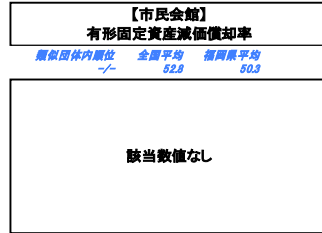
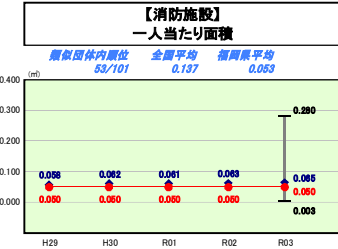
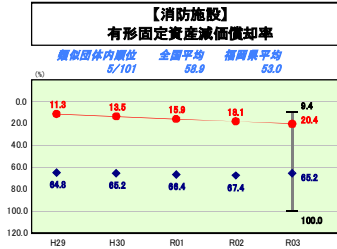
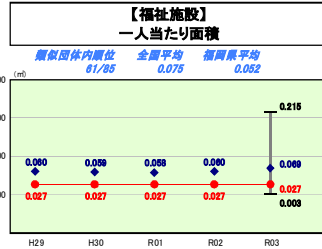
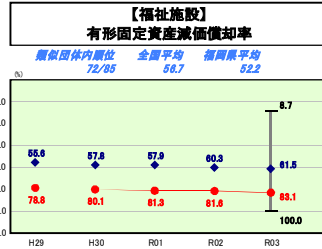
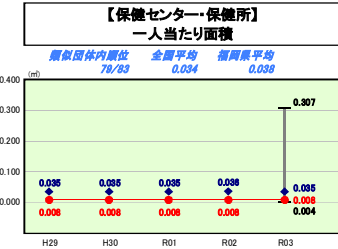
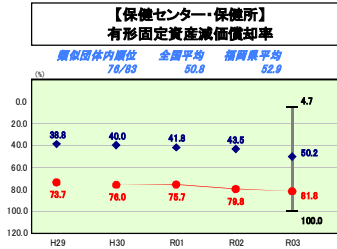
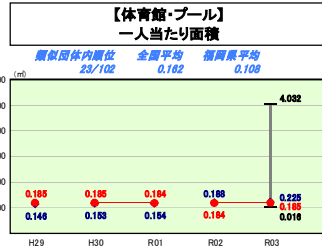
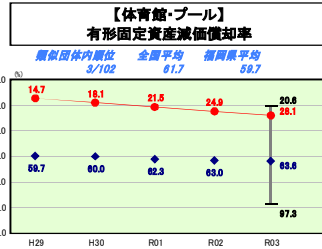
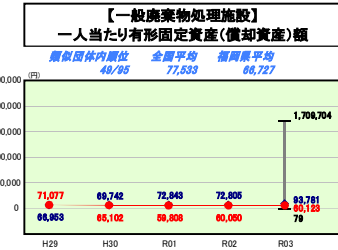
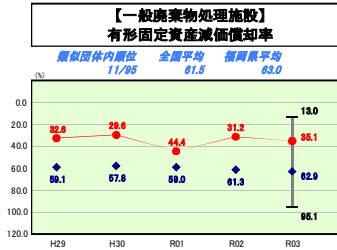
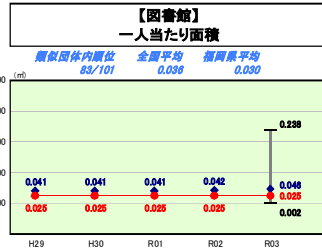
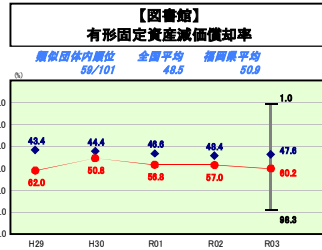
令和3年度

福岡県太宰府市

人口	71,694	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,367	人(04.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公費比率	2.9	%
入総額	30,651,448	千円	将来負担比率	-	%
出総額	28,169,896	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	2,136,121	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,959,317	千円			
地方債残高	20,663,791	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高いのは福祉施設、保健センターで、特に低いのは体育館・プール、消防施設である。
 福祉施設は昭和51年建設の老人福祉センターで有形固定資産減価償却率が93.1%、いきいき情報センター内にある保健センターは有形固定資産減価償却率が81.8%と高く、老朽化が進んでいる。
 体育館・プールは平成28年度に総合体育館建設、消防施設は筑紫野太宰府消防組合が平成22年度に太宰府消防署、平成27年度に消防本部及び筑紫野消防署を建て替えたため、特に低くなっている。